



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月2日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東

コード番号 9021 URL <https://www.westjr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 一明

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小澤 裕一

四半期報告書提出予定日 2021年11月10日

配当支払開始予定日

2021年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	436,834	8.6	86,100		87,468		68,634	
2021年3月期第2四半期	402,356		144,721		154,292		128,097	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 67,924百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 133,291百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	352.04	
2021年3月期第2四半期	669.95	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,751,076	1,130,724	27.4
2021年3月期	3,477,382	956,256	24.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,027,230百万円 2021年3月期 853,053百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		50.00		50.00	100.00
2022年3月期		50.00			
2022年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,052,000	14.3	129,000		141,500		116,500		609.29
	~ 1,089,000	~ 18.4	~ 94,000		~ 106,500		~ 81,500		~ 426.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症影響からの回復局面への移行時期が未だ不透明であり、一定の幅が想定されることから、レンジ形式により開示しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	244,001,600 株	2021年3月期	191,334,500 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	129,719 株	2021年3月期	129,629 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	194,963,705 株	2021年3月期2Q	191,204,731 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると思われる一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。また、2021年11月4日に、アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会での資料等については、開催後に速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) その他	12

(参考) 2021年度第2四半期決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、緊急事態宣言の延長等、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、当社グループの事業についても、観光のご利用減、出張の抑制等の出控えや消費の減退等、引き続き非常に厳しい状況におかれました。

新型コロナウイルス感染症の影響の反動等により、営業収益は前年同期比8.6%増の4,368億円となったものの、営業損失は861億円、経常損失は874億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純損失は686億円となりました。

当社グループは、このような極めて厳しい状況の中、鉄道の安全確保及びお客様、社員の新型コロナウイルス感染防止対策の着実な実施をはじめ、リスク管理体制の整備・運用に継続して努めるとともに、不急の施策の見送りや先送りによるコスト節減を引き続き実施しています。

今後も、お客様に安全に、安心してご利用いただくための取り組みをグループ全体で推進するとともに、行動制限緩和の機会や新たなお客様ニーズを捉えた価値の提供等による需要創出を図っていきます。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の概況

2021年度第2四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売 上 高	4, 3 6 8 億円
営 業 損 失	8 6 1 億円
経 常 損 失	8 7 4 億円
親会社株主に帰属する四半期純損失	6 8 6 億円

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

① 運輸業

当社グループは、2005年4月25日に福知山線列車事故を発生させたことを踏まえ、引き続き被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上への弛まぬ努力を積み重ねるとともに、このような重大な事故を二度と発生させないとの決意のもと、「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」（以下、「安全考動計画2022」）に基づき、ハード、ソフト両面から安全性向上の取り組みや安全管理の仕組みづくりを進めています。

新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況下においても、最重要課題である鉄道の安全については、「安全考動計画2022」を着実に推進し、より高いレベルの安全をめざしていきます。

また、各エリアの状況に応じた需要回復策、行動様式やお客様の意識の変化を捉えた新たな施策の展開に取り組んでいきます。

運輸業セグメントでは、新型コロナウイルス感染症の影響の反動によりご利用が増加したことから、営業収益は前年同期比13.3%増の2,356億円となったものの、営業損失は899億円となりました。

② 流通業

流通業セグメントでは、新型コロナウイルス感染症の影響の反動によりご利用が増加したことに加え、流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」が団体客のご利用を獲得したこと等により、営業収益は前年同期比17.4%増の555億円となったものの、営業損失は69億円となりました。

③ 不動産業

不動産業セグメントでは、不動産販売・賃貸業において昨年度開業した賃貸物件が平年度化したことに加え、ショッピングセンター業において新型コロナウイルス感染症の影響の反動によりご利用が増加したことから、営業収益は前年同期比3.7%増の662億円、営業利益は同7.0%増の161億円となりました。

④ その他

その他セグメントでは、ホテル業において新型コロナウイルス感染症の影響の反動によりご利用が増加したものの、旅行業等において低調な状況が続き、営業収益は前年同期比4.6%減の794億円、営業損失は61億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は3兆7,510億円となり、前連結会計年度末と比較し2,736億円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加によるものです。

負債総額は2兆6,203億円となり、前連結会計年度末と比較し992億円増加しました。これは主に、社債の増加によるものです。

純資産総額は1兆1,307億円となり、前連結会計年度末と比較し1,744億円増加しました。これは主に、資本金及び資本剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当社グループの当期連結業績は、新型コロナウイルス感染症の影響により先行き不透明な状況が継続しているものの、概ね想定範囲内で推移していることから、2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年7月30日に開示した内容を変更しておりません。

(注) 上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主な取引として自社企画旅行商品に係る収益について、従来は、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識することとしております。

また、消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと
- (4) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は12,384百万円増加し、運輸業等営業費及び売上原価は12,665百万円増加し、販売費及び一般管理費は290百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ9百万円改善しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は91百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より契約負債に該当するものを「前受金」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

有形固定資産のうち新幹線車両の減価償却方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機としたお客様の行動変容による市場構造の変化を受けて、2020年10月に「JR西日本グループ中期経営計画2022」の見直しを公表し、当連結会計年度より、様々な施策の具体化を進めることとしております。

上記施策の基軸となる新幹線については、山陽新幹線の利便性向上に向け、ご利用に応じた列車運行体制の適正化や、最新車両「N700S」の導入により車両配備体制を確立し、新幹線車両を長期的かつ安定的に使用できる環境を整備していきます。

このような経営環境の変化及び経営方針の見直しを踏まえて減価償却方法を検討した結果、新幹線車両については、急激な価値の低下は想定されず、今後長期安定的に使用していくことから、償却方法を定額法に変更することが、費消パターンをより適切に反映すると判断しました。

また、減価償却方法の変更の検討を契機に、新幹線車両の使用実態の検討を行った結果、第1四半期連結会計期間から、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ6,037百万円改善しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,291	475,238
受取手形及び売掛金	37,347	27,465
未収運賃	25,107	21,899
未収金	61,177	44,450
有価証券	24	104
棚卸資産	118,899	148,209
その他	79,400	74,868
貸倒引当金	△638	△619
流動資産合計	531,609	791,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,219,124	1,207,596
機械装置及び運搬具(純額)	384,067	376,932
土地	783,246	786,482
建設仮勘定	118,904	139,256
その他(純額)	62,713	59,518
有形固定資産合計	2,568,055	2,569,787
無形固定資産	34,054	30,456
投資その他の資産		
投資有価証券	103,105	102,650
退職給付に係る資産	2,595	3,038
繰延税金資産	191,769	207,823
その他	51,192	49,274
貸倒引当金	△5,000	△4,955
投資その他の資産合計	343,662	357,831
固定資産合計	2,945,773	2,958,075
繰延資産		
株式交付費	—	1,383
繰延資産合計	—	1,383
資産合計	3,477,382	3,751,076

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,255	40,403
短期借入金	19,474	15,831
1年内償還予定の社債	25,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	36,952	66,952
鉄道施設購入未払金	1,309	1,130
未払金	149,889	86,231
未払消費税等	6,225	3,878
未払法人税等	18,142	5,437
前受運賃	30,202	31,656
前受金	53,624	83,055
賞与引当金	23,473	22,019
災害損失引当金	2,230	1,900
ポイント引当金	714	592
その他	163,620	158,003
流動負債合計	591,116	532,093
固定負債		
社債	814,988	974,989
長期借入金	581,408	600,382
鉄道施設購入長期未払金	99,848	99,274
繰延税金負債	1,846	2,157
新幹線鉄道大規模改修引当金	20,833	22,916
環境安全対策引当金	6,898	6,486
線区整理損失引当金	8,809	8,739
退職給付に係る負債	254,830	231,667
その他	140,544	141,642
固定負債合計	1,930,009	2,088,258
負債合計	2,521,125	2,620,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	226,136
資本剰余金	57,454	183,591
利益剰余金	696,843	618,634
自己株式	△482	△482
株主資本合計	853,815	1,027,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△780	△412
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整累計額	17	△236
その他の包括利益累計額合計	△762	△648
非支配株主持分	103,203	103,494
純資産合計	956,256	1,130,724
負債純資産合計	3,477,382	3,751,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益	402,356	436,834
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	466,135	443,583
販売費及び一般管理費	80,942	79,351
営業費合計	547,078	522,934
営業損失(△)	△144,721	△86,100
営業外収益		
受取利息	15	8
受取配当金	442	1,892
受託工事事務費戻入	114	112
持分法による投資利益	1,453	959
雇用調整助成金	302	6,299
その他	1,197	2,407
営業外収益合計	3,526	11,679
営業外費用		
支払利息	9,968	10,695
その他	3,129	2,350
営業外費用合計	13,097	13,046
経常損失(△)	△154,292	△87,468
特別利益		
固定資産売却益	115	7,633
工事負担金等受入額	3,719	3,922
その他	3,757	3,015
特別利益合計	7,592	14,571
特別損失		
工事負担金等圧縮額	3,390	3,588
新型コロナ関連損失	11,642	1,804
その他	1,617	1,651
特別損失合計	16,650	7,044
税金等調整前四半期純損失(△)	△163,350	△79,941
法人税、住民税及び事業税	4,703	3,962
法人税等調整額	△38,238	△15,766
法人税等合計	△33,534	△11,804
四半期純損失(△)	△129,816	△68,137
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,719	497
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△128,097	△68,634

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△129,816	△68,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,639	352
繰延ヘッジ損益	△39	—
退職給付に係る調整額	△771	△124
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	△15
その他の包括利益合計	△3,475	212
四半期包括利益	△133,291	△67,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△131,563	△68,521
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,728	596

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△163,350	△79,941
減価償却費	83,510	78,149
工事負担金等圧縮額	3,390	3,588
固定資産除却損	1,409	929
固定資産売却損益(△は益)	△56	△7,608
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△28,280	△23,805
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	△63
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,090	△1,453
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(△は減少)	2,083	2,083
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,317	△1,018
受取利息及び受取配当金	△458	△1,900
支払利息	9,968	10,695
持分法による投資損益(△は益)	△1,453	△959
工事負担金等受入額	△3,719	△3,922
売上債権の増減額(△は増加)	53,123	31,002
棚卸資産の増減額(△は増加)	△21,035	△29,308
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,888	△49,796
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,603	△2,347
その他	946	2,846
小計	△122,806	△72,830
利息及び配当金の受取額	459	1,900
利息の支払額	△9,526	△10,301
法人税等の支払額	△9,369	△14,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	△141,243	△95,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△110,979	△95,929
固定資産の売却による収入	244	7,792
工事負担金等受入による収入	14,240	18,663
投資有価証券の取得による支出	△1,697	△1,486
投資有価証券の売却による収入	—	1,583
貸付金の純増減額(△は増加)	△1,599	△2,269
その他	745	△1,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,045	△73,000

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,763	△3,553
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	10,000	—
長期借入れによる収入	224,300	49,000
長期借入金の返済による支出	△15,247	△26
社債の発行による収入	300,000	160,000
社債の償還による支出	△25,000	△10,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△831	△753
株式の発行による収入	—	250,849
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△15,833	△10,472
非支配株主への配当金の支払額	△311	△305
その他	△958	△1,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	470,353	433,658
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	230,064	264,901
現金及び現金同等物の期首残高	78,283	210,045
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	45
現金及び現金同等物の四半期末残高	308,348	474,991

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第2四半期連結累計期間において2021年9月17日を払込期日とする公募による新株式発行並びに2021年9月29日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)を実施しました。この結果、資本金が126,136百万円、資本準備金が126,136百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が226,136百万円、資本剰余金が183,591百万円となっております。

(6) その他

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症による損失の発生

新型コロナウイルス感染症に伴い、当社グループの商業施設等において臨時休業期間中に発生した固定費等を「新型コロナ関連損失」として四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております。

2. 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当四半期連結会計期間の繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りにおいては、基幹事業である鉄道事業のご利用状況が2021年度内に漸次回復すると仮定しているほか、当社グループ各社の業績も概ね同様に回復すると仮定しております。しかしながら、実際の消費動向等については不確定要素が多く、当連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2021年11月2日
西日本旅客鉄道株式会社

1 決算概要

【損益計算書】

(単位：億円、%)

	第2四半期累計				通期業績予想				
	2020年度	2021年度	対前年		2020年度実績	2021年度	対前年		
			増減	比率			増減	比率	
	A	B	B-A	B/A	C	D	D-C	D/C	
連 結	<1.78>	<1.73>			<1.82>	<1.79> ~<1.75>			
	営業収益	4,023	4,368	344	108.6	9,200	10,520 ~10,890	1,319 ~1,689	114.3 ~118.4
	営業損益	△1,447	△861	586	-	△2,455	△1,290 ~△940	1,165 ~1,515	-
	経常損益	△1,542	△874	668	-	△2,573	△1,415 ~△1,065	1,158 ~1,508	-
	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損益	<1.28>	<1.08>			<1.07>	<1.00> ~<0.97>		
単 体	営業収益	2,259	2,519	259	111.5	5,068	5,890 ~6,220	821 ~1,151	116.2 ~122.7
	運輸収入	1,823	2,100	276	115.2	4,190	4,990 ~5,320	799 ~1,129	119.1 ~127.0
	営業費用	3,549	3,328	△220	93.8	7,406	7,230	△176	97.6
	営業損益	△1,289	△809	480	-	△2,338	△1,340 ~△1,010	998 ~1,328	-
	経常損益	△1,393	△869	523	-	△2,507	△1,485 ~△1,155	1,022 ~1,352	-
	四半期(当期)純損益	△997	△638	359	-	△2,173	△1,170 ~△840	1,003 ~1,333	-

(注1) < > は、連単倍率を示しております。

(注2) 2020年度の実績は収益認識基準を遡及適用しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度第2四半期末	増減	備考	
連 結	資産	34,773	37,510	2,736	流動資産 2,600、固定資産 123、繰延資産 13
	負債 (長期債務残高)	25,211 (15,595)	26,203 (17,577)	992 (1,982)	流動負債 △590、固定負債 1,582
	純資産	9,562	11,307	1,744	公募増資 2,522 (資本金 1,261、資本準備金 1,261) 親会社株主に帰属する四半期純損失 △686、配当 △98
単 体	資産	30,259	32,689	2,430	流動資産 2,231、固定資産 185、繰延資産 13
	負債 (長期債務残高)	24,457 (15,589)	25,095 (17,571)	637 (1,982)	流動負債 △922、固定負債 1,559
	純資産	5,802	7,594	1,792	公募増資 2,522 (資本金 1,261、資本準備金 1,261) 四半期純損失 △638、配当 △95

※第2四半期決算のポイント

1 2021年度第2四半期決算は、連結・単体ともに2期連続の赤字。

- ・収益の大宗を占める運輸収入は、対前年では115%と増収も、対前々年(コロナ前)では46%と依然低水準。
- ・費用面では、安全に関する施策を着実に推進したうえで、グループ一体で固定費等の節減に取り組み、連結ベースで対前年約▲170億円、対前々年約▲580億円を節減。
- ・結果、各利益項目において対前年では増益となったものの、引き続き大幅な赤字。

2 資金面では、厳しい経営状況が続いていることから、社債の発行等により2,090億円を調達。

また、今後の需要創出イベントに備え、先んじて財務基盤の強化を図るため、公募増資により2,522億円を調達。

3 通期業績予想については、足元も含め概ね予想通りに推移していることから、7月30日公表の予想を据え置く。

鉄道の安全を守りつつ、中長期的な企業価値向上に資する施策の推進、構造改革の深度化に取り組む。

4 長期安定的な株主還元を重視する方針を踏まえ、年間配当は1株あたり100円の予定を据え置く。

2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)(第2四半期累計)

(単位：百万人^{*}、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		2020年度	2021年度	対 前 年		2020年度	2021年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	399	417	18	104.7	51	53	(△ 3) 1	(93.1) 103.6
	定期外	2,629	3,388	758	128.9	607	776	(△ 1,519) 168	(33.8) 127.8
	合 計	3,028	3,806	777	125.7	659	829	(△ 1,523) 170	(35.3) 125.9
在来線	定 期	9,667	9,788	120	101.2	584	602	(△ 118) 17	(83.6) 103.0
	定期外	3,152	3,670	517	116.4	579	668	(△ 787) 88	(45.9) 115.3
	合 計	12,820	13,458	638	105.0	1,164	1,270	(△ 905) 105	(58.4) 109.1
近畿圏	定 期	7,820	7,980	160	102.1	478	493	(△ 100) 14	(83.0) 103.1
	定期外	2,331	2,757	426	118.3	420	490	(△ 527) 69	(48.2) 116.6
	合 計	10,151	10,737	586	105.8	898	983	(△ 628) 84	(61.0) 109.4
その他	定 期	1,847	1,808	△ 39	97.8	106	108	(△ 17) 2	(86.3) 102.3
	定期外	821	913	91	111.1	159	178	(△ 260) 18	(40.6) 111.8
	合 計	2,669	2,721	51	101.9	265	287	(△ 277) 21	(50.8) 108.0
全社計	定 期	10,066	10,206	139	101.4	636	655	(△ 122) 19	(84.3) 103.0
	定期外	5,782	7,059	1,276	122.1	1,187	1,444	(△ 2,307) 257	(38.5) 121.7
	合 計	15,849	17,265	1,415	108.9	1,823	2,100	(△ 2,429) 276	(46.4) 115.2

(注1) 荷物収入は含めておりません。

(注2) 運輸収入対前年の()は、2019年度第2四半期(収益認識基準適用前)との比較を参考に記載しております。

3 損益計算書

(1) 単体(第2四半期累計及び通期業績予想)

(単位: 億円、%)

科 目	2020年度	2021年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (11/2)	対前年 増 減
営 業 収 益	2,259	2,519	259	111.5	【2期ぶりの増収】	5,890 ~6,220	821 ~1,151
運 輸 収 入	1,823	2,100	276	115.2	新型コロナ影響の反動	4,990 ~5,320	799 ~1,129
運 輸 附 帯 収 入	61	62	1	101.8		137	9
関 連 事 業 収 入	131	130	△ 0	99.4		264	△ 1
そ の 他 収 入	243	226	△ 16	93.0	会社間清算の減 等	499	13
営 業 費 用	3,549	3,328	△ 220	93.8		7,230	△ 176
人 件 費	923	902	△ 21	97.6	賞与関係の減 等	1,790	△ 48
物 件 費	1,624	1,479	△ 144	91.1		3,535	△ 9
動 力 費	207	190	△ 16	91.9		395	△ 0
修 繕 費	624	555	△ 69	88.9	工事進捗差 等	1,395	△ 124
業 務 費	792	734	△ 58	92.6	会社間清算の減、清掃委託の減 等	1,745	116
線 路 使 用 料 等	136	132	△ 3	97.2		270	△ 6
租 税 公 課	185	191	6	103.3		345	8
減 価 償 却 費	679	622	△ 56	91.6	新幹線車両償却方法見直し 等	1,290	△ 120
営 業 損 益	△ 1,289	△ 809	480	-	【2期ぶりの増益】	△1,340 ~△1,010	998 ~1,328
営 業 外 損 益	△ 103	△ 60	42	-		△ 145	24
営 業 外 収 益	23	55	31	235.9	雇用調整助成金 等	90	5
営 業 外 費 用	127	116	△ 10	91.5		235	△ 18
経 常 損 益	△ 1,393	△ 869	523	-	【2期ぶりの増益】	△1,485 ~△1,155	1,022 ~1,352
特 別 損 益	△ 33	74	108	-		235	474
特 別 利 益	50	118	67	234.4	固定資産売却益の増 等	280	29
特 別 損 失	84	44	△ 40	52.5	新型コロナ関連損失反動 等	45	△ 445
税 引 前 四 半 期 純 損 益	△ 1,427	△ 795	631	-		△1,250 ~△920	1,497 ~1,827
法 人 税 等	△ 429	△ 157	271	-		△ 80	494
四 半 期 純 損 益	△ 997	△ 638	359	-	【2期ぶりの増益】	△1,170 ~△840	1,003 ~1,333

(注1) 2020年度の実績は収益認識基準を遡及適用しております。

(注2) 通期業績予想は、2021年7月30日発表の予想を変更しておりません。

(2)連結(第2四半期累計及び通期業績予想)

(単位:億円、%)

科 目	2020年度	2021年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (11/2)	対前年 増減
営 業 収 益	4,023	4,368	344	108.6	【2期ぶりの増収】	10,520 ~10,890	1,319 ~1,689
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	2,079	2,356	277	113.3	当社 運輸収入の増	5,580 ~5,920	882 ~1,222
流 通 業	473	555	82	117.4	物販飲食業の増	1,480 ~1,490	392 ~402
不 動 産 業	638	662	23	103.7	S C業の増	1,530	116
そ の 他	832	794	△ 38	95.4	旅行業の減	1,930 ~1,950	△72 ~△52
営 業 費 用	5,470	5,229	△ 241	95.6		11,810 ~11,830	154 ~174
営 業 損 益	△ 1,447	△ 861	586	—	【2期ぶりの増益】	△1,290 ~△940	1,165 ~1,515
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	△ 1,383	△ 899	483	—	当社 運輸収入の増	△1,505 ~△1,170	1,010 ~1,345
流 通 業	△ 99	△ 69	29	—	物販飲食業の増	△35 ~△30	115 ~120
不 動 産 業	150	161	10	107.0	S C業の増	280	△ 12
そ の 他	△ 112	△ 61	50	—	旅行業の増	0 ~10	57 ~67
営 業 外 損 益	△ 95	△ 13	82	—	雇用調整助成金 等	△ 125	△ 6
経 常 損 益	△ 1,542	△ 874	668	—	【2期ぶりの増益】	△1,415 ~△1,065	1,158 ~1,508
特 別 損 益	△ 90	75	165	—	固定資産売却益の増、 新型コロナ関連損失反動 等	240	413
税 引 前 四 半 期 純 損 益	△ 1,633	△ 799	834	—		△1,175 ~△825	1,572 ~1,922
法 人 税 等	△ 335	△ 118	217	—		△ 20	388
四 半 期 純 損 益	△ 1,298	△ 681	616	—		△1,155 ~△805	1,183 ~1,533
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 損 益	△ 17	4	22	—		10	16
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 損 益	△ 1,280	△ 686	594	—	【2期ぶりの増益】	△1,165 ~△815	1,166 ~1,516

(注1) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

(注2) 2020年度の実績は収益認識基準を遡及適用しております。

(注3) 通期業績予想は、2021年7月30日発表の予想を変更していません。

(注4) 連結子会社数 61社、持分法適用会社数 5社

4 設備投資(第2四半期累計)

(単位：億円、%)

		2020年度	2021年度	対 前 年		2021年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設 備 投 資	866	767	△ 98	88.6	—
	自 己 資 金	835	734	△ 100	87.9	2,450
	負 担 金	30	32	1	106.4	—
単 体	設 備 投 資	597	488	△ 109	81.7	—
	自 己 資 金	566	455	△ 111	80.4	1,700
	(再掲：安全関連投資)	(320)	(265)	(△ 54)	(82.9)	(850)
	負 担 金	30	32	1	106.4	—

- ・主な設備投資件名（単体）
地震対策等保安防災対策、新製車両（225系）等

5 連結キャッシュ・フロー計算書(第2四半期累計)

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増 減	備 考
営 業 活 動	△ 1,412	△ 957	454	税引前四半期純損益増 等
投 資 活 動	△ 990	△ 730	260	
フ リ ー ・ キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 2,402	△ 1,687	715	
財 務 活 動	4,703	4,336	△ 366	資金調達の減 等
現金及び現金同等物の増減	2,300	2,649	348	
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,083	4,749	1,666	

6 貸借対照表

(1) 連結

(単位：億円)

科 目	2020 年 度 末 期	2021 年 度 第 2 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	5,316	7,916	2,600	現預金増等 資産増 628、資産減 △850
固 定 資 産	29,457	29,580	123	
有 形 固 定 資 産 等	24,832	24,609	△ 222	
建 設 仮 勘 定	1,189	1,392	203	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,436	3,578	141	
繰 延 資 産	—	13	13	
資 産 計	34,773	37,510	2,736	
流 動 負 債	5,911	5,320	△ 590	未払金減等
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	632	830	198	
未 払 金 等	5,278	4,490	△ 788	
固 定 負 債	19,300	20,882	1,582	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	14,962	16,746	1,784	
退 職 給 付 に 係 る 負 債	2,548	2,316	△ 231	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,789	1,819	30	
負 債 計	25,211	26,203	992	
株 主 資 本	8,538	10,278	1,740] 公募増資 親会社株主に帰属する 四半期純損失 △686、 配当 △95
資 本 金	1,000	2,261	1,261	
資 本 剰 余 金	574	1,835	1,261	
利 益 剰 余 金	6,968	6,186	△ 782	
自 己 株 式	△ 4	△ 4	△ 0	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△ 7	△ 6	1	
非 支 配 株 主 持 分	1,032	1,034	2	
純 資 産 計	9,562	11,307	1,744	
負 債 ・ 純 資 産 計	34,773	37,510	2,736	

(2) 単体

(単位：億円)

科 目	2020 年 度 末 期	2021 年 度 第 2 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	3,839	6,070	2,231	現預金増等 資産増 382、資産減 △714
固 定 資 産	26,420	26,605	185	
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	19,272	18,939	△ 332	
建 設 仮 勘 定	944	1,053	108	
投 資 そ の 他 の 資 産	6,203	6,612	409	
繰 延 資 産	—	13	13	
資 産 計	30,259	32,689	2,430	
流 動 負 債	6,749	5,827	△ 922	未払金減等
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	628	826	198	
未 払 金 等	6,120	5,000	△ 1,120	
固 定 負 債	17,708	19,268	1,559	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	14,961	16,745	1,784	
退 職 給 付 引 当 金	2,251	2,015	△ 236	
そ の 他 の 固 定 負 債	495	507	12	
負 債 計	24,457	25,095	637	
株 主 資 本	5,819	7,608	1,788] 公募増資 四半期純損失 △638、配当 △95
資 本 金	1,000	2,261	1,261	
資 本 剰 余 金	550	1,811	1,261	
利 益 剰 余 金	4,269	3,536	△ 733	
自 己 株 式	△ 0	△ 0	△ 0	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 17	△ 14	3	
純 資 産 計	5,802	7,594	1,792	
負 債 ・ 純 資 産 計	30,259	32,689	2,430	